

話しあうだけで罪!? こんな法律いりません 共謀罪の制定に反対しましょう!

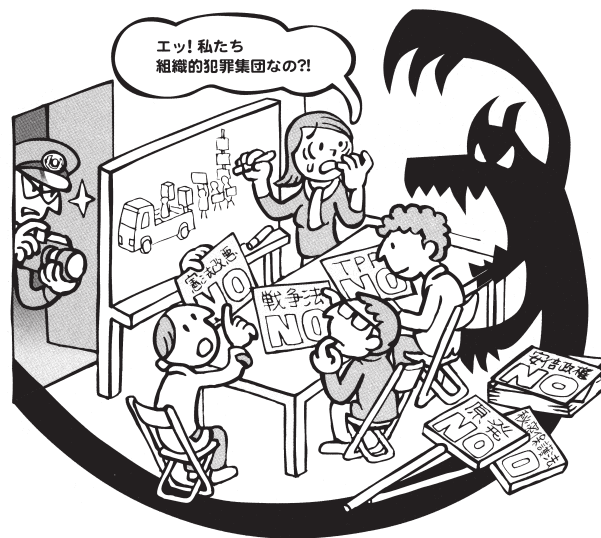
安倍政権は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成功のためにはテロ対策が必要と外国人への警戒心をあおり、日本国内における市民監視・管理を強めようとしています。それが「テロ等組織犯罪準備罪」と名前をかえた共謀罪新設の動きです。

共 謀罪は市民が法律に違反することを話しあうだけで処罰ができる思想・言論取締法です。今の刑法では数少ない例外を除き、実際に法律に違反する行為を実行しない限り人は処罰されません。

捜 査方法も一変します。被害が出ていないのに共謀を捜査するには電話やメールの盗聴、スパイや協力者などの密告が必要になります。つまり日常的に市民が執拗にそして厳しく監視されます。

対 象となる犯罪は277（当初は676）にもものぼると言われ、制限がかからない恐れがあります。対象となる組織は「組織的犯罪集団」、だから一般市民は大丈夫と言われるますが、この「集団」の定義は捜査機関の判断にゆだねられます。

共 謀罪の新設はこうした危険性が指摘され、これまで廃案をくり返しました。2003年に国会に初めて提出されて以来、三度も廃案となったのです。



イラスト/いのうえしんぢ

日本の犯罪は近年減少傾向にあり、2015年の刑法犯認知件数は戦後最少となりました（警察庁発表）。また昨年一年間の訪日外国人は2400万人ですが、テロ関係事件はありません。共謀罪をつくらなければならない理由は見当たらないのです。にもかかわらず安倍政権は、海外におけるテロが日本に持ち込まれるのではないかと市民の恐怖心をあおり、共謀罪を制定しようとしているのです。

話しあうだけで罪になる、こんな法律は必要ありません。社民党は皆さんと力をあわせ共謀罪の新設に反対します。



小宮清子
千葉県議



阿部治正
流山市議

社民党

軍国学校法人が国有地を超安値で入手 教育勅語・軍歌・「安倍首相がんばれ」

森友=安倍疑惑の徹底究明を！

国有地を鑑定価格の10分の1の破格値で手に入れた森友学園。廃棄物の処分費用の分だけ安く買ったと言うが、8億円もの値引きの理由としては不自然。その廃棄物は校庭に埋められたままで、事件が発覚してからあわてて対応。破格の値下げをした財務省理財局・国交省は、交渉の資料は廃棄したと言うが、不透明極まりありません。政治家の関与があったと疑われるのは当然です。

■教育勅語唱和、軍歌斉唱、中国・韓国人への差別

森友学園が運営する幼稚園の教育内容は極めて異常。子どもたちに「教育勅語」を唱和させ、軍歌を歌わせる。保護者には「中国人・韓国人は嫌い」とのヘイト文書を送りつける。運動会の宣誓では「安倍法制国会通過よかったです」「安倍首相がんばれ」と言わせています。

それもそのはず、この学園の理事長・籠池氏は、安倍首相が名誉会長を務める「日本会議」の大阪の幹部。異例の超スピード審査で学校建設認可を出した大阪府の松井知事も自他共に認める超保守の政治家。

■「安倍晋三祈念学校」で寄付集め、昭恵夫人が名誉校長、稲田防衛大臣は感謝状

園長は2014年には「安倍晋三記念小学校」をつくると言って募金を集め、名誉校長として安倍首相の昭恵夫人が就任。稲田防衛大臣が防衛政策への理解と

協力に答えるとして感謝状を贈っています。安倍首相や日本会議と強く深いつながりは明らかです。

■「私の考え方に共鳴している」(首相)、「教育方針は主人も大変素晴らしいと」(昭恵夫人)

昭恵夫人の名誉校長就任は、「講演会の壇上で紹介され断れなかった」と弁解しますが、籠池園長は承諾は貰っていたと言います。2月17日の衆院予算委員会では、首相自身が「私の考え方に非常に共鳴している方」と熱い同志愛を示していました。また昭恵夫人も「こちらの教育方針は大変主人も素晴らしいと思っています」と話しています。今になって園長が強引に事を進めたという弁解は通用しません。



■首相は園長のせいにはせず国民に説明を！徹底した真相究明を！

強い力を持った首相が絡む事件とあって、当初はメディアも腰が引けていましたが、いまようやく報じられるようになりました。日頃、「国を愛する心」、「国民の義務」「しつけ・道徳」などを強調する安倍首相ですから、すべてを園長の「強引な姿勢」のせいにして逃げるのではなく、堂々と国民に説明すべきです。